

1 事業名 青少年教育指導者ミーティング

2 必要性

独立行政法人国立青少年教育振興機構の中期計画（平成 23 年 6 月）に「青少年をめぐる諸課題への円滑な対応を図るため、青少年教育に関する国内外の関係機関・団体等との連携を促進し、関係機関等とのネットワークを構築する」とある。青少年教育関係機関・団体等の全国的なネットワークづくりや地域のネットワークづくりを推進する方策が示されている。

本事業は、担当施設で取り組んでいる体験活動を参加者全員で体験することを通して、各施設のプログラム開発・実践に活かしたり、当施設が先導的モデル的事業等を実施した成果を公立青少年教育施設・青少年団体等に普及させたりすることを主たる目的とした事業であり、国立青少年教育振興機構の施設として積極的に取り組むべき事業である。

3 趣旨

青少年教育施設・青少年教育団体に所属し事業を企画・運営している担当者やその事業を支援している学生ボランティアが集まり、教育事業に関する情報・ノウハウなどの情報交換を行う中でお互いの事業について理解し、企画運営に関する学びを深める。

4 協力

鳥取県教育委員会家庭・地域教育課、島根県教育庁社会教育課、島根大学教育学部附属教育支援センター、鳥取県立船上山少年自然の家、鳥取県立大山青年の家、島根県立青少年の家（サン・レイク）、島根県立少年自然の家

5 期日

第 1 回 平成 24 年 6 月 5 日（火）～平成 24 年 6 月 6 日（水）
（会場 鳥取県立大山青年の家）

第 2 回 平成 25 年 2 月 21 日（木）～平成 25 年 2 月 22 日（金） →中止
（会場 国立三瓶青少年交流の家）

6 参加者

(1) 募集対象・人数

山陰地区の青少年教育施設等職員と学生ボランティア 10 名

(2) 参加人数

18 名（島根県 9 名、鳥取県 9 名）

7 参加経費

5,890 円（食事料金 4 食 5,710 円、シーツ等洗濯料 180 円）



植物の観察をする参加者

8 事業の内容

(1) 事業の特色

本事業は、平成 19 年度に島根県内の青少年教育施設職員から、「指導系の職員が集まって情報交換や研修を行う機会が欲しい」という要望が多くあったため、当施設がコーディネーター役となり、平成 20 年度に公立青少年教育施設・青少年団体等との連絡協力促進事業「青少年教育指導者ミーティング in SANBE」として当施設で年 2 回開催した。

その後、ふりかえりの中で「他の施設でも体験したい」という意見が多く出たため、平成 21 年度からは年 2 回開催のうちの第 1 回は当施設以外の施設の持ち回りで開催し、第 2 回は当施設で開催することになった。(平成 24 年度第 2 回は島根県・鳥取県の青少年教育施設 4 施設の職員と大学職員等を対象に募集をしたが、各施設とも事業や業務多忙のため参加者が集まらず、実施しても事業の成果が期待できず、実施が難しいと判断したため中止とした。)

参加対象は、各施設の事業担当者を中心に、大学の教員やボランティアとし、各施設の活動プログラムを体験したり、事業の成果や指導方法等を協議したりすることで、参加者同士のワーキングネットワークを構築することと、各施設において学んだ内容を実践できることをねらいとしている。



他施設職員が協力しておこった、追跡ハイキング

(2) プログラムデザインと企画のポイント

①プログラム提供の工夫

本事業は各施設独自の活動プログラムを他の施設職員等の参加者に体験してもらい、今後の活動プログラムの参考になるように企画した。

平成 14 年度の第 1 回目は、鳥取県立大山青年の家で行った。プログラム体験として「カヌー体験」を企画した。カヌー体験は島根県立青少年の家、島根県立少年自然の



大山 赤松の池でのカヌー体験

家や鳥取県立船上山少年自然の家でも行っているが、指導の流れや仕方も違うので、参考になる部分が多いと考え、実施することとした。他施設の職員も担当である大山青年の家に指導についてだけでなく、カヌーの保管の仕方や危機管理など積極的に質問をしていた。その他にも「追跡ハイキング」「アイスブレイク 15 連発」など、どの施設でも実施しているプログラムを多く取り入れ、各施設の指導の仕方や工夫について話し合った。

②ミーティング（協議内容）の工夫

大山青年の家の原田雅文所長による「社会教育施設及び指導員のあり方について」の講話の後、「生涯各期の必要課題に対応したお勧めプログラム作り」を行った。

「社会教育施設及び指導員のあり方について」の講話の内容は、プログラム作りがしやすいように、社会教育の重要性と、福山少年自然の家の事例を参考に生涯学習に対応した施設として必要課題に迫るプログラムの開発をするにはどうすればよいかを原田所長に話していただいた。

「生涯各期の必要課題に対応したお勧めプログラム作り」は各施設で実現可能な新プログラムを施設ごとにグループで話し合い、順に発表した。「いかだを使ったオリエンテーリング」「夜の忍者塾」「山中から脱出するサバイバル塾」など斬新なアイデアが多く出た。

様々なアイデアの中から自分の施設に持ち帰り、すぐに使えるような活動を見いだせるように工夫した。



原田雅文所長の講話の様子

(3) 広報のポイント

山陰地方の5施設すべてから参加が得られるように担当者間で連絡を取り、本事業の趣旨を説明して参加を促した。また、島根・鳥取両県の教育委員会や大学にも広報し、多数の参加を得られるよう広報した。

(4) 日程表

日 程（日程・内容については変更の可能性があります。ご了承下さい。）

6/5 (火)	9:46	受	【開会】	昼	プログラム	プログラム体	移	情報交換会	入	消
	大山口駅 マイクロバ ス迎え	付	・OR ・自己紹介 ・アイスブレイク	食	体験① カヌー	験② 追跡ハイキン グ	動	大山Gビー ル館	浴	灯

6/6 (水)	6:30	8:00	9:00	10:00	12:00	13:00
	起床・掃 除	朝 食	所長 講話	協議	昼 食	解散 (JRの方は大山口駅 まで送迎)

(5) 運営のポイント

①小グループの編成

本事業では、各施設等の職員同士のワーキングネットワークの構築もねらいの一つとしている。そのため、グループで活動する時には同じ施設で固まらないようにし、小グループでの活動を通して親睦を深められるように配慮した。

②各施設でも使える内容に

今回は、実践したことがないプログラムをするのではなく、各施設でも実践しているプログラムをできるだけ行い、指導の仕方の違いを話し合い、各施設に持ち帰ることができるようにした。

(6) 安全管理のポイント

新プログラム作成時には、「留意点（安全面）について」という視点を設け、安全について考えるようにした。

大山青年の家に事前打ち合わせに行き、カヌーや追跡ハイキングにおいて、危険箇所及び事故の可能性の想定をし、危険回避の方法を相談したうえで、安全にプログラムを実施できるようにした。

(7) アンケートの満足度・おもな記述

満足 11名 (79%) やや満足 3名 (21%)

やや不満 0名 (0%) 不満 0名 (0%)

- ・今後もこの事業を続けていけば、各施設のプログラムの充実が職員のスキルアップにつながると感じました。
- ・温かい指導助言でした。アイスブレイク 15 連発の時に、三瓶の方々は意図やねらいもお話しくくださったのでよかったです。



アイスブレイク 15 連発をする参加者

- ・他施設で実際にプログラム活動を体験したり、所長さんのお話を聞けたり、アイデア交換ができたりして、よい研修ができました。アイスブレイクのネタも所に持ち帰って早速実践してみたいと思います。
- ・他の施設で研修することで、自分がいる日常を改めて認識することができました。アイスブレイクの方法やその他のゲームなどを聞くことができたので、大変ためになりました。それぞれの施設には各施設ごとの良さや特長があり、またそれにスタッフの方々の魅力が合わさって成り立っていると思います。これからもそのスタッフとして資質・技能が向上するように自らも努力していきたいと思います。研修と合わせて、指導員で集い、語り合う場があるのはとてもいいと思いました。

10 成果と今後の課題

<成果>

①ワーキングネットワークの構築

一緒に活動したり、一つのことを協議したりすることを通して、参加者同士の親交を深めることができた。また、各施設から活動プログラムについての情報提供があったり、施設の取り組みや悩み等についても相互理解することができたりしたので、今後連携事業をする上でも役立つワーキングネットワークを構築することができた。

②日常業務の見直しと普及

各施設共通のプログラムを行ったので、参加者それぞれが今までの自分自身の指導を振り返り、見直すことができた。各施設ですぐに活用できるものが多くあり、活動プログラムにアレンジを加えたり、日常の指導に役立てたりできるものを多く得ることができた。

<課題>

①冬の開催時期

平成24年度も第1回は5月、第2回は2月にミーティングを開催する予定であった。しかし第2回は対象とする島根県・鳥取県の青少年教育施設4施設の職員と大学職員、法人ボランティアに募集したが、各施設の事業と当該事業の日程が重なり、日程調整を行ったものの結果として最大3名の参加者にとどまった。そのため、このまま実施しても事業の成果が期待できないと判断したため、中止とした。

平成25年度以降は実施時期について協議し、見直しをしていきたい。

②他施設との連携

主催施設と会場施設が異なる場合は、費用負担や会場施設の利用の仕方及び体験プログラムの指導方法等について、主催施設と会場施設との役割分担を事前により明確にしておく必要がある。その上で円滑な運営を行うために、早い段階で、細部の連絡調整を密にして意思疎通を図っていく。

11 普及計画・普及実績

山陰地方の青少年教育施設の指導系職員に対し、直接当施設の活動プログラムなどについて広報することができた。

成果については当施設ホームページで紹介する。また、事業報告書を作成し、青少年教育施設、青少年教育関係機関等に送付し成果の普及を図る。

(担当 長井 理)